

令和 4 年労働災害発生状況の分析等

目次

令和 4 年労働災害発生状況の分析	2
1 死亡者数	2
(1) 概況	2
(2) 業種別	2
(3) 事故の型別	2
2 死傷者数	4
(1) 概況	4
(2) 業種別	4
(3) 事故の型別	4
3 業種別の労働災害発生状況	6
(1) 製造業の労働災害発生状況	6
(2) 建設業の労働災害発生状況	8
(3) 林業の労働災害発生状況	11
(4) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況	13
(5) 小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況	15
別表 1 業種別死亡災害発生状況 (平成 24 年～令和 4 年)	23
別表 2 業種別死傷災害発生状況 (平成 24 年～令和 4 年)	24
別表 3 業種、事故の型別死亡災害発生状況 (令和 4 年及び令和 3 年) ..	25
別表 4 業種、事故の型別死傷災害発生状況 (令和 4 年及び令和 3 年) ..	26
別表 5 業種、発生月別死亡災害発生状況 (令和 4 年及び令和 3 年)	27
別表 6 業種、発生月別死傷災害発生状況 (令和 4 年及び令和 3 年)	28
別表 7 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況 (令和 4 年及び令和 3 年) 2	9
別表 8 派遣労働者の労働災害発生状況	30
別表 9 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況	31

死亡者数及び死傷者数は、いずれも新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたものである。

令和4年労働災害発生状況の分析

1 死亡者数

(1) 概況

令和4年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による死亡者数(以下「死亡者数」という。)は、774人(前年比4人・0.5%減、平成29年比204人・20.9%減)となった。また、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害による死亡者数は17人(前年比72人・80.9%減)となった。

労働災害を減少させるために国や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「第13次労働災害防止計画」(以下「13次防」という。)(平成30年度～令和4年度)では、死亡者数を平成29年と比較して、令和4年までに15%以上減少させることとしていたが、令和4年の死亡者数は、同計画の目標を超える減少となった。

(2) 業種別

13次防の重点業種()は、13次防の目標の起算点である平成29年と比較すると、全ての業種が減少した。特に、陸上貨物運送事業(47人・34.3%減)、林業(12人・30.0%減)が大きく減少した。

対前年比では、製造業(9人・6.9%増)、建設業(3人・1.1%増)、陸上貨物運送事業(1人・1.1%増)では増加したが、林業(2人・6.7%減)では減少した。

死亡災害の防止については、製造業、建設業及び林業を重点業種としている。

表1 業種別 死亡者数

業種	令和4年	令和3年	平成29年	対令和3比較		対平成29年比較	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
全産業	774	778	978	-4	-0.5%	-204	-20.9%
製造業	140	131	160	9	6.9%	-20	-12.5%
建設業	281	278	323	3	1.1%	-42	-13.0%
陸上貨物運送事業	90	89	137	1	1.1%	-47	-34.3%
林業	28	30	40	-2	-6.7%	-12	-30.0%

(3) 事故の型別

事故の型で死亡者数の多い主要なものは、平成29年比では「墜落・転落」(24人・9.3%減)をはじめ、減少傾向にあるが、対前年比では、「墜落・転落」(17人・7.8%増)が増加した。

表2 事故の型別 死亡者数

事故の型	令和4年	令和3年	平成29年	対令和3年比較		対平成29年比較	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
墜落・転落	234	217	258	17	7.8%	-24	-9.3%
交通事故 (道路)	129	129	202	0	0.0%	-73	-36.1%
はさまれ・ 巻き込まれ	115	135	140	-20	-14.8%	-25	-17.9%
激突され	59	62	83	-3	-4.8%	-24	-28.9%

2 死傷者数

(1) 概況

令和4年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による休業4日以上之死傷者数(以下「死傷者数」という。)は、132,355人(前年比1,769人・1.4%増、平成29年比11,895人・9.9%増)となった。また、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害による死傷者数は155,989人(前年比136,657人・706.9%増)となった。

13次防では、死傷者数を平成29年と比較して、令和4年までに5%以上減少させることを目標としていたが、全体で9.9%の増加という結果となった。

(2) 業種別の状況

13次防の重点業種である陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設及び飲食店における死傷災害の件数は、いずれも平成29年比で増加した。

13次防では、これらの業種における死傷年千人率を平成29年比で5%以上減少させることを目標としていたが、いずれも増加した。

表3 業種別 死傷者数

業 種	令和4年	令和3年	平成29年	対令和3年比較		対平成29年比較	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
全 産 業	132,355	130,586	120,460	1,769	1.4%	11,895	9.9%
製 造 業	26,694	26,424	26,674	270	1.0%	20	0.1%
建 設 業	14,539	14,926	15,129	-387	-2.6%	-590	-3.9%
陸上貨物運送事業	16,580	16,355	14,706	225	1.4%	1,874	12.7%
小 売 業	16,414	16,425	13,881	-11	-0.1%	2,533	18.2%
社会福祉施設	12,780	12,797	8,738	-17	-0.1%	4,042	46.3%
飲 食 店	5,304	4,745	4,721	559	11.8%	583	12.3%

(3) 事故の型別

事故の型別では、第1位の「転倒」(前年比1,623人・4.8%増、平成29年比6,985人・24.7%増)に続き、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」(同103人・0.5%増、同4,702人・29.1%増)が初めて第2位となり、「墜落・転落」(同665人・3.1%減、同246人・1.2%増)が続いた。「激突」(同209人・3.1%増、同936人・15.3%増)も増加傾向にあり、令和4年は交通事故(道路)(同306人・4.3%減、同1,112人・14.1%減)を抜いて第6位となった。

表4 事故の型別 死傷者数

事故の型	令和4年	令和3年	平成29年	対令和3年比較		対平成29年比較	
				増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
転倒	35,295	33,672	28,310	1,623	4.8%	6,985	24.7%
動作の反動・無理な動作	20,879	20,776	16,177	103	0.5%	4,702	29.1%
墜落・転落	20,620	21,285	20,374	-665	-3.1%	246	1.2%
はさまれ・巻き込まれ	14,099	14,020	14,529	79	0.6%	-430	-3.0%
切れ・こすれ	7,500	7,638	7,760	-138	-1.8%	-260	-3.4%
激突	7,047	6,838	6,111	209	3.1%	936	15.3%
交通事故(道路)	6,773	7,079	7,885	-306	-4.3%	-1,112	-14.1%

3 業種別の労働災害発生状況

(1) 製造業の労働災害発生状況

(ポイント)

死亡者数は、前年比で9人(6.9%)増加、13次防の目標の起算点である平成29年比で20人(12.5%)減少。

死傷者数は、前年比で270人(1.0%)増加、平成29年比で20人(0.07%)増加。

事故の型別では、機械等による「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で40.0%、死傷者数で24.0%。

(解説)

令和4年の鉱工業指数(生産)は、対前年比で0.1%減少しており、ほぼ横ばいである。また、労働力調査(総務省)によると、令和3年の製造業の雇用者数(役員を除く。)は前年比で0.7%増となっている。

このような状況の中、死亡者数(前年比9人・6.9%増)、死傷者数(前年比270人・1.0%増)共に増加した。

表5 鉱工業指数(生産)(H27=100)

令和2年	令和3年	令和4年	対令和3年比
90.6	95.7	95.6	-0.1%

出典：鉱工業指数(経済産業省)

事故の型別で見ると、長期的には減少傾向であるものの、依然として死亡者数、死傷者数ともに機械等への「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で40.0%、死傷者数で24.0%となった。

死傷者数は、主に「転倒」(前年比425人・8.0%増、平成29年比669人・13.1%増)、「切れ・こすれ」(前年比11人・0.5%増、平成29年比193人・7.6%減)で増加した。

製造業の業種別の死傷者数では、食料品製造業が最多の8,133人で、全数に占める割合は30.5%となった。

(対策)

機械等に起因する「はさまれ・巻き込まれ」等の労働災害を防止するため、リスクアセスメントと必要な改善措置を確実に講じた上で、機械等を安全に使用することの徹底を図る。

クレーンの使用に伴う労働災害を防止するため、玉掛け作業の安全に係るガイドラインのポイントをまとめた資料等を活用して、同ガイドラインに基づく取組の適切な実施を図る。

表6 製造業における労働災害発生状況（業種中分類別・事故の型別）

[人]

		H29	H30	R1	R2	R3	R4
死亡災害		160	183	141	134	131	140
業種別	輸送用機械等製造業	15	30	13	21	10	10
	金属製品製造業	23	24	20	17	24	16
	食料品製造業	23	11	16	13	12	22
	化学工業	11	18	12	10	12	19
	窯業土石	20	18	13	9	12	9
	鉄鋼業	14	16	12	7	13	11
事故の型別	はさまれ・巻き込まれ	51	48	49	45	54	56
	墜落・転落	28	29	23	21	25	23
	崩壊・倒壊	9	20	8	7	2	10
	飛来・落下	7	12	8	11	10	9
	激突され	16	15	14	7	11	6
死傷災害		26,674	27,842	26,873	25,330	26,424	26,694
業種別	食料品製造業	7,963	8,162	7,963	7,892	8,049	8,133
	金属製品製造業	4,259	4,432	4,186	3,750	3,945	3,998
	化学工業	1,990	2,120	2,039	1,966	2,103	2,057
	輸送用機械等製造業	1,877	2,043	1,911	1,664	1,825	1,834
	一般機械器具製造業	1,701	1,820	1,742	1,507	1,757	1,740
事故の型別	はさまれ・巻き込まれ	7,159	7,044	6,959	6,209	6,501	6,416
	転倒	5,088	5,637	5,070	5,094	5,332	5,757
	墜落・転落	2,842	3,031	2,975	2,943	2,944	2,867
	動作の反動・無理な動作	2,433	2,581	2,646	2,595	2,929	2,922
	切れ・こすれ	2,523	2,534	2,571	2,320	2,319	2,330

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

(2) 建設業の労働災害発生状況

(ポイント)

死亡者数は、前年比で3人(1.1%)増加、平成29年比で42人(13.0%)減少。

死傷者数は、前年比で387人(2.6%)減少、平成29年比で590人(3.9%)減少。

事故の型別では、「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で41.3%、死傷者数で31.6%。

(解説)

建設業では、有効求人倍率が依然として高く、人手不足の状況にある。特に、令和4年度は建設作業員の有効求人倍率が大幅に増加し、令和4年度の建設投資見通しは、前年度比6.5%増となっていた。

表7 建設業における技術者・技能者の有効求人倍率の推移

	令和3年2月	令和4年2月	令和5年2月
建築・土木・測量技術者	5.58	5.75	6.01
建設作業員	4.08	3.99	4.25

建設作業員の有効求人倍率は、建設躯体工事の職業、建設の職業、電気工事の職業、土木の職業及び定置・建設機械運転の職業の有効求人数を有効求職者数で除して算出

出典：職業別一般職業紹介状況（厚生労働省職業安定局）

また、令和4年の新設住宅着工戸数は、前年比で0.4%増となった。

表8 新設住宅着工戸数の推移

令和2年	令和3年	令和4年	対令和3年比(%)
815,340	856,484	859,529	0.4

出典：「住宅着工統計」(国土交通省)

このような状況の中、死亡者数(前年比3人・1.1%増、平成29年比42人・13.0%減)、死傷者数(前年比387人・2.6%減、平成29年比590人・3.9%減)となった。

業種別の死亡者数では、土木工事業が108人(前年比8人・8.0%増、平成29年比15人・12.2%減)、建築工事業で117人(前年比15人・11.4%減、平成29年比20人・14.6%減)となった。

業種別の死傷者数では、土木工事業が3,942人(前年比96人・2.4%減、平成29年比73人・1.8%減)、建築工事業が7,606人(前年比289人・3.7%減、平成29年比700人・8.4%減)となった。

事故の型別では、依然として死亡者数、死傷者数ともに「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で41.3%、死傷者数で31.6%となった。

死亡者数では、「激突され」(前年比8人・42.1%増、平成29年比4人・17.4%増)、「飛来・落下」(前年比6人・60.0%増、平成29年比3人・15.8%減)が大きく増加した。

死傷者数では、「墜落・転落」(前年比 275 人・5.6%減、平成 29 年比 569 人・11.0%減)が大きく減少した。

「転倒」(前年比 68 人・4.1%増、平成 29 年比 161 人・10.2%増)及び「動作の反動・無理な動作」(前年比 41 人・4.2%減、平成 29 年比 60 人・6.8%増)は近年増加傾向にある。

(対策)

「墜落・転落」による労働災害を防止するため、引き続き墜落・転落災害防止に係る労働安全衛生規則の遵守徹底を図る。また、令和 5 年 3 月に足場点検の確実な実施のための措置、一側足場の使用範囲の明確化を内容とする労働安全衛生規則の改正を行ったところであり、その遵守の徹底を図る。

フルハーネス型墜落制止用器具の適切な使用の徹底を図る。

はしごや脚立の安全な使用の徹底を図る。

表9 建設業における労働災害発生状況（事故の型別）

[人]

		H29	H30	R1	R2	R3	R4
死亡災害		323	309	269	256	278	281
業種別	土木工事業	123	111	90	101	100	108
	建築工事業	137	139	125	101	132	117
	その他の建設業	63	59	54	54	46	56
事故の型別	墜落・転落	135	136	110	95	110	116
	はさまれ・巻き込まれ	28	30	16	27	27	28
	崩壊・倒壊	28	23	34	27	31	27
	激突され	23	18	26	13	19	27
	交通事故（道路）	50	31	27	37	25	24
	飛来・落下	19	24	18	13	10	16
死傷災害		15,129	15,374	15,183	14,790	14,926	14,539
業種別	土木工事業	4,015	3,889	3,808	3,933	4,038	3,942
	建築工事業	8,306	8,554	8,417	8,074	7,895	7,606
	その他の建設業	2,808	2,931	2,958	2,783	2,993	2,991
事故の型別	墜落・転落	5,163	5,154	5,171	4,756	4,869	4,594
	転倒	1,573	1,616	1,589	1,672	1,666	1,734
	はさまれ・巻き込まれ	1,663	1,731	1,693	1,669	1,676	1,706
	飛来・落下	1,478	1,432	1,431	1,370	1,363	1,318
	切れ・こすれ	1,312	1,267	1,240	1,257	1,339	1,272
	動作の反動・無理な動作	880	875	885	947	981	940
	激突され	734	832	842	791	825	800
	高温・低温物との接触	210	340	238	289	210	233

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

(3) 林業の労働災害発生状況

(ポイント)

死亡者数は、前年比で2人(6.7%)減少、平成29年比で12人(30.0%)減少。

死傷者数は、前年比で58人(4.7%)減少、平成29年比で138人(10.5%)減少。

事故の型別では、「激突され」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で57.1%、死傷者数で23.3%。

(解説)

死亡者数(前年比2人・6.7%減、平成29年比12人・30.0%減)、死傷者数(前年比58人・4.7%減、平成29年比138人・10.5%減)共に前年比及び平成29年比で減少した。

事故の型別では、依然として伐木作業等における「激突され」が最も多く、全数に占める割合は、死亡者数で57.1%、死傷者数で23.3%となった。

死亡者数では、前年比で「飛来・落下」(前年比2人・50.0%減、平成29年比2人・50.0%減)、「転落・墜落」(前年比同、平成29年比2人・66.7%増)及び「はさまれ・巻き込まれ」(前年比同、平成29年比3人・75.0%減)で減少又は同数となったものの、「崩壊・倒壊」(前年比2人・200.0%増、平成29年比3人・50.0%減)、「激突され」(前年比1人・6.7%増、平成29年比5人・23.8%減)が増加した。

年齢別の死傷者数では、60歳以上の占める割合が29.1%となった(前年は28.7%で0.4ポイント増、全産業は25.7%)。

国勢調査(総務省)によると、林業従事者の数は長期的に減少傾向で推移しており、令和2年には4.4万人となっている。林業の高齢化率(65歳以上の割合)は、令和2年は25%で全産業平均の15%に比べ高い水準にある。一方で、若年者率(35歳未満の割合)をみると、全産業が減少傾向にあるのに対し、林業では平成2年(1990年)以降増加傾向で推移し、令和2年に17%となっている(林野庁HPより)。

(対策)

伐木作業等における労働災害を防止するため、伐木作業等の安全対策及びかかり木処理時の禁止事項の徹底を図るとともに、下肢を保護する防護衣の着用、木材伐出機械等の安全対策の徹底等を図る。

「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」及び「チェーンソーを用いて行う伐木等の業務従事者安全衛生教育カリキュラム」を周知徹底し、概ね5年ごとに能力向上教育を受講するよう勧奨する。

表 10 林業における労働災害発生状況（事故の型別）

[人]

		H29	H30	R1	R2	R3	R4
死亡災害		40	31	33	36	30	28
事故の型別	激突され	21	12	14	14	15	16
	墜落・転落	3	6	7	9	5	5
	崩壊・倒壊	6	4	4	5	1	3
	飛来・落下	4	5	3	2	4	2
	はさまれ・巻き込まれ	4	1	1	3	1	1
死傷災害		1,314	1,342	1,248	1,272	1,234	1,176
事故の型別	激突され	282	287	305	326	284	274
	切れ・こすれ	295	237	254	233	239	189
	飛来・落下	217	224	178	185	170	172
	転倒	132	160	136	132	139	151
	墜落・転落	142	174	135	115	156	138

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

(4) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況

(ポイント)

死亡者数は、前年比で1人(1.1%)増加、大幅に増加した平成29年比で47人(34.3%)減少。

事故の型別では、死亡者数は「交通事故(道路)」が最多。全数に占める割合は36.7%。

死傷者数は、前年比で225人(1.4%)増加、平成29年比で1,874人(12.7%)増加。

事故の型別では、死傷者数は「墜落・転落」が最多。全数に占める割合は25.9%。

「動作の反動・無理な動作」(前年比44人・1.5%減、平成29年比737人・33.5%増)は減少したが、「転倒」(前年比104人・3.7%増、平成29年比677人・30.2%増)は増加。

死傷年千人率は9.110(前年比0.024ポイント増・平成29年比0.707ポイント増)で、全産業2.322の約3.9倍。

(解説)

陸上貨物運送事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響により宅配便取扱個数が増加している。

表11 宅配便取扱個数の推移 [単位：百万個]

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
宅配便取扱個数 [単位：千個]	4,323	4,836	4,953 (+2.4%)

出典：報道発表資料 令和3年度宅配便取扱実績について(国土交通省)

死亡者数は、前年比で1人(1.1%)増加、大幅に増加した平成29年比で47人(34.3%)減少した。また、死傷者数(前年比225人・1.4%増、平成29年比1,874人・12.7%増)は、前年比、平成29年比とも増加となった。

事故の型別では、死亡者数は「交通事故(道路)」が最も多く、全数に占める割合は36.7%となり、前年比で4人(10.8%)、平成29年比で24人(42.1%)減少した。

死傷者数は、荷役作業中等の「墜落・転落」が最も多く、全数に占める割合は25.9%となった。そのうち、「トラック」を起因物とするものは2,873人と66.9%を占めた。

近年、「動作の反動・無理な動作」(前年比44人・1.5%減、平成29年比737人・33.5%増)及び「転倒」(前年比104人・3.7%増、平成29年比677人・30.2%増)が増加傾向にある。

死傷年千人率は、9.110(前年比0.024ポイント増・平成29年比0.707ポイント増)で、全産業2.322の3.9倍となった。

(対策)

荷役作業中の労働災害を防止するため、令和5年3月に荷役作業時の昇降設備の設置や保護帽の着用が必要な貨物自動車の範囲の拡大、テールゲートリフターによる荷役作業についての特別教育の義務化等を内容とする労働安全衛生規則の改正を行ったところでありその遵守の徹底を図る。

陸運事業者と荷主等に対し、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に則した取組を周知し、指導する。

表 12 陸上貨物運送事業における労働災害発生状況（事故の型別）

[人]

		H29	H30	R1	R2	R3	R4
死亡者数		137	102	101	87	89	90
事故の型別	交通事故（道路）	57	47	40	32	37	33
	墜落・転落	19	14	19	18	12	24
	はさまれ・巻き込まれ	19	10	7	15	11	10
	飛来・落下	8	4	5	4	5	6
	崩壊・倒壊	7	3	5	3	3	5
死傷者数		14,706	15,818	15,382	15,669	16,355	16,580
死傷年千人率		8.403	8.887	8.546	8.853	9.086	9.110
事故の型別	墜落・転落	4,192	4,410	4,279	4,315	4,496	4,294
	動作の反動・無理な動作	2,203	2,404	2,475	2,734	2,984	2,940
	転倒	2,240	2,651	2,457	2,604	2,813	2,917
	はさまれ・巻き込まれ	1,606	1,674	1,673	1,589	1,605	1,739
	激突	1,130	1,164	1,163	1,189	1,212	1,230
	激突され	802	820	855	792	800	892
	交通事故（道路）	916	890	831	792	839	809
（参考）全産業 死傷者数		120,460	127,329	125,611	125,115	130,586	132,355
（参考）全産業 死傷年千人率		2.203	2.272	2.216	2.223	2.320	2.322

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

(5) 小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況

(ポイント)

小売業、社会福祉施設においては「転倒」及び「動作の反動・無理な動作」等の労働者の作業行動に起因する労働災害が5割超。「転倒」については、これら業種で被災率（転倒の死傷年千人率）が高い50代以上の女性が増加していることが、増加につながっている。

社会福祉施設において最多の「動作の反動・無理な動作」は年齢を問わず増加している。

飲食店においては相対的に「切れ・こすれ」「高温・低温物との接触」が多く、若年層の被災が多い。

(解説)

事故の型別の死傷者数は、小売業、社会福祉施設及び飲食店のいずれの業種も「転倒」が全数の3割以上を占め、多くなっている。

小売業

ア 死傷者数は16,414人で、前年比で11人(0.067%)の減少、平成29年比で2,533人(18.2%)の増加となった。

イ 事故の型では「転倒」が最も多く全体の37.0%を占め、「動作の反動・無理な動作」(15.5%)、「墜落・転落」(10.9%)、「交通事故(道路)」(9.0%)が続いた。

ウ 労働力調査(総務省、以下同じ。)によると、令和4年の小売業における雇用者数(役員を除く、以下同じ。)は前年比で増減なし、平成29年比で1.8%の増加となっており、令和4年の死傷年千人率2.372は令和3年(2.374)比で0.084%減少、平成29年(2.041)比で16.2%増加した。

エ 事故の型別で死傷年千人率が全産業平均と比較して高いものは、「転倒」(0.835¹)。雇用者数のうち、転倒災害の被災リスクが高い50代以上の女性の割合が大きい(26.0%¹、全産業平均では18.2%¹)ことが、転倒の死傷年千人率を押し上げる要因となっている。

社会福祉施設

ア 死傷者数は12,780人で、前年比で17人(0.13%)の減少、平成29年比で4,042人(46.3%)の増加となった。

イ 事故の型では「動作の反動・無理な動作」が最も多く、全体の35.0%を占め、次いで「転倒」(同34.3%)が続いている。

ウ 労働力調査によると、令和4年の社会福祉施設における雇用者数は前年比で3.0%の増加、平成29年比で11.7%の増加となっており、令和4年の死傷年千人率2.846は令和3年(2.935)比では3.0%(0.089ポイント)の減となっているが、平成29年(2.174)比では30.9%(0.673ポイント)の増加となっている。

¹ 労働力調査 表 - 2 - 2 を基に算出した数値

エ 事故の型別で死傷年千人率が全産業平均と比較して高いものは、「動作の反動・無理な動作」(0.975¹)、「転倒」(0.954¹)であり、これらの値は平成 29 年と比較していずれも大きく増加している。「転倒」については、50 歳以上の女性雇用者の割合が平成 29 年の 33.3%¹ から 37.3%¹ に増加したことを背景として増加している(0.247 ポイント増¹)。「動作の反動・無理な動作」(0.246 ポイント増¹)については、若年層から高年齢層まで一様に増加している。

飲食店

ア 死傷者数は 5,304 人で、前年比で 559 人(11.8%)の増加、平成 29 年比で 583 人(12.3%)の増加となった。

イ 事故の型では、「転倒」が最も多く全体の 30.1%を占め、「切れ・こすれ」(20.3%)、「高温・低温物との接触」(15.4%)、「動作の反動・無理な動作」(9.7%)が続いた。

ウ 労働力調査によると、令和 4 年の雇用者数は前年比で 5.4%増、平成 29 年比 2.3%減となっており、令和 4 年の死傷年千人率 2.479 は令和 3 年(2.337)の 6.0%(0.141)の増加、平成 29 年(2.156)の 15.0%(0.323)の増加となった。

エ 事故の型別の死傷年千人率が全産業平均と比較して高いものは、「切れ・こすれ」(0.484¹)、「高温・低温物との接触」(0.368¹)であり、これらは製造業よりも高く、全年齢層を通じて一様に高い。また、過去 5 年間減少していない。

オ 本業種に特徴的な状況として、若年層の労働者が多く、その被災が目立っている。

その他

第三次産業においては、「清掃業」における死傷者数も「転倒」や「動作の反動・無理な動作」を中心に増加傾向にあり、令和 4 年(6,889 人)は前年比 327 人(5.0%)の増加、平成 29 年比で 936 人(15.7%)の増加となっている。

(対策)

小売業、社会福祉施設や清掃業等で増加している「転倒」や「動作の反動・無理な動作」等の減少を図るため、第 14 次労働災害防止計画に基づき、「労働者(中高年齢の女性を中心に)の作業行動に起因する労働災害防止対策」に取り組む(後述)。

小売業や社会福祉施設における災害多発の要因として、必ずしも店舗や施設(事業場)における安全衛生管理体制が整っておらず、対策の促進のためには企業や法人本部のコミットメントが必要であることから、労働局ごとにこれら業種の主要企業等を構成員とした「協議会」を設け、

業界における課題や好事例（「SAFE アワード」等）の共有を図る。

飲食店については、「切れ・こすれ」や「高温・低温物との接触」の防止のため、刃物やフライヤー等取扱い時の注意事項の周知徹底を図る。

表 13 小売業、社会福祉施設及び飲食店における労働災害発生状況（事故の型別）

[人]

		H29	H30	R1	R2	R3	R4
小売業 死傷者数		13,881	14,947	14,666	15,257	16,425	16,414
小売業 死傷年千人率		2.041	2.144	2.119	2.221	2.374	2.372
事故の型別	転倒	4,881	5,330	5,069	5,286	5,893	6,078
	動作の反動・無理な動作	1,932	1,996	2,095	2,388	2,556	2,539
	墜落・転落	1,512	1,680	1,732	1,698	1,788	1,786
	交通事故（道路）	1,520	1,616	1,483	1,445	1,552	1,471
	切れ・こすれ	1,014	1,013	1,075	1,107	1,132	1,019
社会福祉施設 死傷者数		8,738	9,545	10,045	11,667	12,797	12,780
社会福祉施設 死傷年千人率		2.174	2.300	2.392	2.720	2.935	2.846
事故の型別	動作の反動・無理な動作	2,983	3,186	3,433	4,199	4,538	4,475
	転倒	2,893	3,321	3,272	3,892	4,336	4,379
	墜落・転落	555	625	692	755	802	814
	激突	386	438	520	612	657	654
	交通事故（道路）	545	543	524	503	587	568
飲食店 死傷者数		4,721	5,015	5,141	4,874	4,745	5,304
飲食店 死傷年千人率		2.156	2.143	2.188	2.236	2.337	2.479
事故の型別	転倒	1,349	1,467	1,471	1,386	1,390	1,595
	切れ・こすれ	1,015	1,154	1,131	970	901	1,075
	高温・低温の物との接触	764	762	841	708	757	816
	動作の反動・無理な動作	375	409	466	496	435	512
（参考）全産業 死傷者数		120,460	127,329	125,611	125,115	130,586	132,555
（参考）全産業 死傷年千人率		2.203	2.272	2.216	2.223	2.320	2.322

出典：労働者死傷病報告

(6) 転倒災害について

事故の型別で最多の「転倒」の件数は 35,295 件で、前年比 1,623 件 (4.8%) の増加、平成 29 年比 6,985 件 (24.7%) の増加となっており、死傷災害全体のうち占める割合が 26.7% と初めて全体の 1 / 4 を超えた。

男女別・年齢別の転倒災害発生件数、労働者数、死傷年千人率は表 14 ~ 16 のとおりで、労働力の高齢化 (特に中高年齢の女性労働者の増加) が転倒災害増加の主要因となっている。なお、転倒災害リスクが高くなっている小売業や社会福祉施設において中高年齢の女性労働者数が増加し、年齢層別の死傷年千人率も増加している。

表 14 転倒災害発生件数

[人]

	令和 4 年		令和 3 年		平成 29 年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15 ~ 19 歳	145	108	138	113	135	96
20 ~ 24 歳	520	352	505	342	471	317
25 ~ 29 歳	602	376	568	353	556	340
30 ~ 34 歳	664	393	686	407	750	361
35 ~ 39 歳	861	526	831	522	871	518
40 ~ 44 歳	1,065	864	1,060	837	1,214	887
45 ~ 49 歳	1,519	1,477	1,526	1,481	1,441	1,421
50 ~ 54 歳	1,912	2,805	1,644	2,634	1,471	2,193
55 ~ 59 歳	1,908	3,739	1,807	3,684	1,541	3,104
60 ~ 64 歳	1,951	3,908	1,799	3,708	1,535	3,063
65 ~ 69 歳	1,510	3,154	1,506	3,080	1,312	2,622
70 ~ 74 歳	1,154	2,360	1,160	2,083	496	969
75 ~ 79 歳	419	695	369	562	207	317
80 ~ 84 歳	110	144	104	117	41	46
85 歳 ~	25	29	18	28	7	8
小計	14,365	20,930	13,721	19,951	12,048	16,262
合計	35,295		33,672		28,310	

表 15 労働者数

[万人]

	令和4年		令和3年		平成29年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15～19歳	50	54	47	52	48	48
20～24歳	214	216	225	220	209	203
25～29歳	281	254	281	248	276	235
30～34歳	283	234	281	231	309	242
35～39歳	307	253	308	253	332	258
40～44歳	327	289	332	288	387	325
45～49歳	380	345	384	349	370	329
50～54歳	362	335	346	316	306	274
55～59歳	291	263	285	253	270	232
60～64歳	232	199	224	190	220	172
65～69歳	147	121	149	125	156	120
70～74歳	99	83	97	81	57	46
75～79歳	32	26	28	23	20	15
80～84歳	8	7	7	6	4	4
85歳～	3	2	2	2	1	1
小計	3,017	2,682	2,994	2,635	2,966	2,504
合計	5,699		5,629		5,469	

出典：労働力調査（表 - 2）（総務省）

表 16 転倒災害の死傷年千人率²

	令和 4 年		令和 3 年		平成 29 年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15～19 歳	0.290	0.200	0.294	0.217	0.281	0.200
20～24 歳	0.243	0.163	0.224	0.155	0.225	0.156
25～29 歳	0.214	0.148	0.202	0.142	0.201	0.145
30～34 歳	0.235	0.168	0.244	0.176	0.243	0.149
35～39 歳	0.280	0.208	0.270	0.206	0.262	0.201
40～44 歳	0.326	0.299	0.319	0.291	0.314	0.273
45～49 歳	0.400	0.428	0.397	0.424	0.389	0.432
50～54 歳	0.528	0.837	0.475	0.834	0.481	0.800
55～59 歳	0.656	1.422	0.634	1.456	0.571	1.338
60～64 歳	0.841	1.964	0.803	1.952	0.698	1.781
65～69 歳	1.027	2.607	1.011	2.464	0.841	2.185
70～74 歳	1.166	2.843	1.196	2.572	0.870	2.107
75～79 歳	1.309	2.673	1.318	2.443	1.035	2.113
80～84 歳	1.375	2.057	1.486	1.950	1.025	1.150
85 歳～	0.833	1.450	0.900	1.400	0.700	0.800
小計	0.476	0.780	0.458	0.757	0.406	0.649
合計	0.619		0.598		0.518	

また、令和 4 年の「転倒」による平均休業見込日数は 47.5 日（令和 3 年：47.3 日）であった。

（対策）

第 14 次労働災害防止計画に基づき、「労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害への対策」として、令和 5 年度は次の事項を中心に取り組む。

中高年齢の女性労働者に多い転倒災害の発生状況の周知を行うとともに、転倒災害防止のための基本的事項（チェックリスト）の周知指導を行う。

エイジフレンドリー補助金等により転倒等災害防止に資する装備や設備等の普及を図る。

理学療法士等を活用した事業場における労働者の身体機能の維持改善の取組を支援する。

アプリ、動画等を活用した効率的・効果的な安全衛生教育（転倒防止教育を含む）の手法の普及啓発を行う。

² 労働力調査 表 - 2 を基に算出した数値であることに留意

事業者の自発的な転倒災害防止対策の取組を引き出すための、行動経済学的アプローチ（ナッジ等）等について研究を進める。

別表1 業種別死亡災害発生状況(平成24年～令和4年)

	24年(人)	25年(人)	26年(人)	27年(人)	28年(人)	29年(人)	30年(人)	令和元年 (人)	2年(人)	3年(人)	4年(人)	4年対令和3年の 増減数(増減率)	4年対24年の増減数 (増減率)
全産業	1,093	1,030	1,057	972	928	978	909	845	784	778	774	4人 (0.5%)	319人 (29.2%)
製造業	199	201	180	160	177	160	183	141	134	131	140	+9人 (+6.9%)	59人 (29.6%)
鉱業	6	8	13	10	7	13	2	10	8	11	4	7人 (63.6%)	2人 (33.3%)
建設業	367	342	377	327	294	323	309	269	256	278	281	+3人 (+1.1%)	86人 (23.4%)
交通運輸事業	13	16	17	22	16	18	16	14	10	8	9	+1人 (+12.5%)	4人 (30.8%)
陸上貨物運送事業	134	107	132	125	99	137	102	101	86	89	90	+1人 (+1.1%)	44人 (32.8%)
港湾運送業	5	6	5	8	10	8	4	7	4	4	1	3人 (75.0%)	4人 (80.0%)
林業	37	39	42	38	41	40	31	33	36	30	28	2人 (6.7%)	9人 (24.3%)
農業・畜産・水産業	35	29	32	34	36	35	19	30	36	41	23	18人 (43.9%)	12人 (34.3%)
商業	117	93	103	92	92	92	78	65	72	64	81	+17人 (+26.6%)	36人 (30.8%)
うち小売業	71	59	66	58	59	62	52	43	51	31	42	+11人 (+35.5%)	29人 (40.8%)
金融・広告	10	6	2	5	8	4	4	4	3	1	4	+3人 (+300.0%)	6人 (60.0%)
通信	9	3	5	5	3	3	5	5	4	4	1	3人 (75.0%)	8人 (88.9%)
保健衛生業	11	13	13	8	13	6	13	11	8	12	8	4人 (33.3%)	3人 (27.3%)
うち社会福祉施設	8	10	8	7	11	4	9	8	5	5	6	+1人 (+20.0%)	2人 (25.0%)
接客・娯楽	23	25	19	14	14	20	20	21	13	17	7	10人 (58.8%)	16人 (69.6%)
うち飲食店	9	3	6	5	2	7	5	2	6	5	1	4人 (80.0%)	8人 (88.9%)
清掃・と畜	47	49	53	41	41	44	49	46	48	34	35	+1人 (+2.9%)	12人 (25.5%)
警備業	27	35	16	29	23	33	31	21	28	25	25	±0人 (±0.0%)	2人 (7.4%)
その他	53	58	48	54	54	42	43	67	38	29	37	+8人 (+27.6%)	16人 (30.2%)

注 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

別表2 業種別死傷災害発生状況(平成24年～令和4年)

	24年(人)	25年(人)	26年(人)	27年(人)	28年(人)	29年(人)	30年(人)	令和元年 (人)	2年(人)	3年(人)	4年(人)	4年対3年の 増減数(増減率)	4年対24年の増減数(増減 率)
全産業	119,576	118,157	119,535	116,311	117,910	120,460	127,329	125,611	125,115	130,586	132,355	+1,769人 (+1.4%)	+12,779人 (+10.7%)
製造業	28,291	27,077	27,452	26,391	26,454	26,674	27,842	26,873	25,330	26,424	26,694	+270人 (+1.0%)	1,597人 (5.6%)
鉱業	197	239	244	209	184	209	214	203	199	216	198	18人 (8.3%)	+1人 (+0.5%)
建設業	17,073	17,189	17,184	15,584	15,058	15,129	15,374	15,183	14,790	14,926	14,539	387人 (2.6%)	2,534人 (14.8%)
交通運輸事業	3,137	3,209	3,348	3,256	3,340	3,314	3,407	3,147	2,636	2,696	2,928	+232人 (+8.6%)	209人 (6.7%)
陸上貨物運送事業	13,834	14,190	14,210	13,885	13,977	14,706	15,818	15,382	15,669	16,355	16,580	+225人 (+1.4%)	+2,746人 (+19.8%)
港湾運送業	344	296	349	284	286	331	330	376	326	360	329	31人 (8.6%)	15人 (4.4%)
林業	1,897	1,723	1,611	1,619	1,561	1,314	1,342	1,248	1,272	1,234	1,176	58人 (4.7%)	721人 (38.0%)
農業・畜産・水産業	2,953	2,814	2,752	2,775	2,770	2,781	2,949	2,991	3,220	3,176	3,162	14人 (0.4%)	+209人 (+7.1%)
商業	17,218	16,836	17,505	17,150	17,693	18,270	19,744	19,434	20,042	21,438	21,702	+264人 (+1.2%)	+4,484人 (+26.0%)
うち小売業	13,099	12,808	13,365	13,030	13,444	13,881	14,947	14,666	15,257	16,425	16,414	11人 (0.1%)	+3,315人 (+25.3%)
金融・広告	1,454	1,339	1,277	1,270	1,366	1,419	1,304	1,279	1,133	1,238	1,138	100人 (8.1%)	316人 (21.7%)
通信	2,860	2,513	2,469	2,220	2,396	2,393	2,523	2,252	2,321	2,310	2,274	36人 (1.6%)	586人 (20.5%)
保健衛生業	9,635	9,964	10,342	10,708	11,513	12,106	13,208	13,559	15,708	17,121	17,237	+116人 (+0.7%)	+7,602人 (+78.9%)
うち社会福祉施設	6,480	6,831	7,224	7,597	8,281	8,738	9,545	10,045	11,667	12,797	12,780	17人 (0.1%)	+6,300人 (+97.2%)
接客・娯楽	8,268	8,148	8,213	8,453	8,489	8,621	9,110	9,345	8,152	8,237	9,140	+903人 (+11.0%)	+872人 (+10.5%)
うち飲食店	4,375	4,416	4,477	4,687	4,791	4,721	5,015	5,141	4,874	4,745	5,304	+559人 (+11.8%)	+929人 (+21.2%)
清掃・と畜	5,772	6,037	5,989	5,834	6,018	5,953	6,450	6,617	6,679	6,562	6,889	+327人 (+5.0%)	+1,117人 (+19.4%)
警備業	1,349	1,420	1,386	1,401	1,472	1,603	1,760	1,698	1,789	1,958	1,930	28人 (1.4%)	+581人 (+43.1%)
その他	5,294	5,163	5,204	5,272	5,333	5,637	5,954	6,024	5,849	6,335	6,439	+104人 (+1.6%)	+1,145人 (+21.6%)

注 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

別表3 業種、事故の型別死亡災害発生状況（令和4年/令和3年）

単位：人

事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	234	27	6	42	52	59	115	4	0	14	31	8	8	6	0	10	129	9	0	20	0	774
	217	26	3	38	42	62	135	2	0	25	22	17	13	3	1	8	129	6	0	24	5	778
製造業	23	1	1	9	10	6	56	1	0	4	3	3	2	3	0	9	7	0	0	2	0	140
	25	2	2	10	2	11	54	0	0	2	4	6	2	2	0	0	7	0	0	2	0	131
鉱業	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	4	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
建設業	116	8	0	16	27	27	28	1	0	1	14	4	4	3	0	1	24	1	0	6	0	281
	110	5	1	10	31	19	27	2	0	10	11	9	8	0	0	1	25	1	0	5	3	278
交通運輸事業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0	1	0	9
	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	8
陸上貨物運送事業	24	1	2	6	5	2	10	0	0	0	1	0	0	0	0	0	33	0	0	6	0	90
	12	3	0	5	3	6	11	0	0	0	1	0	0	0	0	1	37	0	0	10	0	89
港湾運送業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
林業	5	1	0	2	3	16	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28
	5	2	0	4	1	15	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	30
農業、畜産・水産業	8	1	0	2	0	1	2	0	0	4	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	23
	12	3	0	1	1	3	5	0	0	6	2	0	1	0	0	0	1	5	0	1	0	41
商業	21	5	3	4	3	3	0	1	0	2	2	0	0	0	0	0	34	1	0	2	0	81
	14	2	0	4	2	1	11	0	0	1	3	1	1	1	0	1	22	0	0	0	0	64
うち小売業	9	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	27	0	0	2	0	42
	7	1	0	0	0	0	4	0	0	0	3	1	0	0	0	0	15	0	0	0	0	31
金融・広告	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4
	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
通信	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	4
保健衛生業	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	8
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	1	0	12
うち社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	6
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	5
接客・娯楽	3	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
	8	3	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	17
うち飲食店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	5
清掃・と畜	13	2	0	1	3	0	8	1	0	1	2	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	35
	15	2	0	0	0	1	12	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	34
警備業	4	1	0	0	0	1	2	0	0	0	6	0	0	0	0	0	10	0	0	1	0	25
	1	0	0	0	0	3	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	14	0	0	0	1	25
その他	11	6	0	1	0	2	3	0	0	2	0	0	2	0	0	0	6	4	0	0	0	37
	9	2	0	3	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	6	0	0	4	0	29

R4年
前年

注 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

別表4 業種、事故の型別死傷災害発生状況(令和4年/令和3年)

単位:人

事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
	R4年	R4年	R4年	R4年	R4年	R4年	R4年	R4年	R4年	R4年	R4年	R4年	R4年	R4年	R4年	R4年	R4年	R4年	R4年	R4年	R4年	R4年
全産業	20,620	35,295	7,047	6,065	2,049	5,694	14,099	7,500	225	18	3,073	545	99	56	46	70	6,773	94	20,879	1,859	249	132,355
	21,285	33,672	6,838	5,934	2,065	5,491	14,020	7,638	246	28	2,772	507	98	70	44	54	7,079	81	20,776	1,706	182	130,586
製造業	2,867	5,757	1,338	1,808	542	1,070	6,416	2,330	22	5	843	248	32	20	16	35	236	5	2,922	142	40	26,694
	2,944	5,332	1,333	1,811	512	1,160	6,501	2,319	29	2	813	222	30	27	16	27	265	6	2,929	125	21	26,424
鉱業	53	42	9	12	4	8	43	5	0	0	0	1	0	0	0	1	4	0	14	2	0	198
	82	27	9	9	1	11	48	1	0	0	2	0	0	0	3	1	5	0	17	1	0	216
建設業	4,594	1,734	684	1,318	428	800	1,706	1,272	92	3	233	73	37	11	2	8	479	7	940	111	7	14,539
	4,869	1,666	690	1,363	447	825	1,676	1,339	115	10	210	74	43	7	5	5	500	8	981	84	9	14,926
交通運輸事業	272	840	145	28	6	87	127	11	3	0	25	11	5	0	1	1	746	9	515	82	14	2,928
	278	756	161	28	1	75	119	19	0	1	20	2	1	1	0	1	706	4	425	82	16	2,696
陸上貨物運送事業	4,294	2,917	1,230	769	451	892	1,739	161	21	0	174	25	2	1	7	3	809	12	2,940	113	20	16,580
	4,496	2,813	1,212	703	456	800	1,605	176	20	0	103	21	4	4	5	2	839	9	2,984	95	8	16,355
港・湾運送業	70	59	24	32	10	27	46	6	2	0	2	0	0	0	0	0	3	1	46	1	0	329
	84	54	34	31	9	29	56	7	3	1	3	0	0	1	0	0	8	1	37	2	0	360
林業	138	151	32	172	39	274	75	189	2	0	9	5	0	0	0	1	6	0	61	22	0	1,176
	156	139	30	170	34	284	73	239	7	1	8	3	0	1	0	0	18	0	54	15	2	1,234
農業・畜産・水産業	725	535	161	120	21	387	476	275	11	4	41	25	1	0	1	0	29	3	284	59	4	3,162
	737	533	156	117	22	345	493	270	13	6	30	22	1	0	2	0	32	7	319	67	4	3,176
商業	2,717	7,541	1,104	811	293	764	1,467	1,240	17	2	388	36	2	13	10	7	1,703	15	3,375	183	14	21,702
	2,702	7,176	1,047	805	331	699	1,533	1,374	15	2	375	55	5	9	6	9	1,773	13	3,336	158	15	21,438
うち小売業	1,786	6,078	769	557	204	523	941	1,019	10	2	325	23	1	5	6	6	1,471	12	2,539	127	10	16,414
	1,788	5,893	750	531	229	449	1,004	1,132	12	1	323	43	1	5	6	5	1,552	11	2,556	123	11	16,425
金融・広告	170	425	38	8	7	20	21	6	0	0	7	1	0	0	0	0	302	3	117	13	0	1,138
	196	473	40	9	3	20	13	11	0	0	5	2	0	0	0	0	327	3	125	11	0	1,238
通信	153	685	102	25	13	43	112	8	1	0	14	3	0	0	0	0	756	4	334	18	3	2,274
	166	683	81	19	20	41	110	7	3	0	8	0	0	0	0	0	806	6	336	22	2	2,310
保健衛生業	1,171	6,182	837	194	53	554	396	293	8	1	162	31	2	0	0	6	687	12	5,805	748	95	17,237
	1,172	6,037	829	183	51	510	374	373	7	1	164	21	2	5	0	0	697	12	5,845	765	73	17,121
うち社会福祉施設	814	4,379	654	161	39	435	254	225	6	1	128	18	2	0	0	2	568	10	4,475	535	74	12,780
	802	4,336	657	143	38	398	240	296	5	1	136	9	1	3	0	0	587	9	4,538	542	56	12,797
接客・娯楽	882	3,053	486	308	51	222	394	1,212	9	0	891	21	9	6	4	5	256	4	1,200	107	20	9,140
	807	2,725	405	273	41	212	357	1,031	6	0	823	30	3	6	1	6	313	4	1,121	68	5	8,237
うち飲食店	339	1,595	233	135	20	62	198	1,075	3	0	816	16	6	5	2	4	229	2	512	45	7	5,304
	311	1,390	191	141	23	57	176	901	3	0	757	21	3	6	1	6	290	2	435	28	3	4,745
清掃・と畜	1,219	2,440	451	233	60	222	633	261	27	1	99	46	3	3	2	0	167	6	957	52	7	6,889
	1,264	2,322	393	215	52	187	618	242	17	2	66	32	5	5	4	3	137	1	952	38	7	6,562
警備業	225	799	73	27	9	75	71	12	1	0	94	1	0	0	0	0	226	2	259	48	8	1,930
	224	805	88	29	14	68	78	11	2	1	68	2	0	0	0	0	282	3	240	36	7	1,958
その他	1,070	2,135	333	200	62	249	377	219	9	2	91	18	6	2	3	3	364	11	1,110	158	17	6,439
	1,108	2,131	330	169	71	225	366	219	9	1	74	21	4	4	2	1	371	4	1,075	137	13	6,335

R4年
前年

注 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

別表5 業種、発生月別死亡災害発生状況(令和4年/令和3年)

単位:人

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	78	82	63	56	42	66	73	68	62	63	55	66	774
	55	71	56	48	62	70	84	73	63	68	59	69	778
製造業	19	19	13	15	4	13	9	11	7	14	8	8	140
	5	17	10	6	12	14	15	14	13	3	11	11	131
鉱業	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	4
	1	0	0	1	0	2	0	2	0	2	2	1	11
建設業	25	23	22	23	16	25	28	26	24	24	19	26	281
	23	24	22	17	13	25	31	22	29	28	21	23	278
交通運輸事業	0	2	1	1	0	0	0	1	1	1	0	2	9
	1	1	1	0	1	1	2	0	1	0	0	0	8
陸上貨物 運送事業	10	11	8	6	5	4	8	9	9	7	5	8	90
	12	9	8	6	12	6	6	9	3	6	8	4	89
港、湾 運送業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	0	4
林業	3	5	1	2	3	2	1	2	3	4	1	1	28
	1	6	2	3	1	2	5	1	2	4	1	2	30
農業・畜産・ 水産業	2	1	1	0	3	4	3	2	1	2	3	1	23
	0	3	6	0	6	1	2	5	2	4	5	7	41
商業	7	9	10	3	1	5	11	4	8	3	10	10	81
	5	4	3	1	6	4	11	12	4	6	2	6	64
うち小売業	6	4	7	0	0	2	4	3	4	1	5	6	42
	2	3	0	1	1	1	6	8	3	2	1	3	31
金融・広告	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	4
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	1	4
保健衛生業	1	1	1	0	3	0	1	0	0	0	1	0	8
	0	0	0	3	0	2	1	0	0	0	1	5	12
うち社会福祉 施設	1	0	1	0	2	0	1	0	0	0	1	0	6
	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	1	0	5
接客・娯楽	4	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	7
	1	2	0	4	2	3	1	1	0	1	0	2	17
うち飲食店	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	2	5
清掃・と畜	2	4	1	1	2	6	5	3	3	1	3	4	35
	0	2	1	5	2	4	4	2	5	4	2	3	34
警備業	2	3	0	0	1	3	5	4	1	4	1	1	25
	2	1	1	0	3	3	3	2	3	3	2	2	25
その他	3	3	4	4	3	3	1	4	4	2	2	4	37
	4	2	2	2	3	3	1	3	1	5	1	2	29

R4年
前年

注 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

別表6 業種、発生月別死傷災害発生状況(令和4年/令和3年)

単位:人

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	12,550	10,700	11,013	10,576	10,386	11,544	11,605	10,685	11,130	10,975	10,352	10,839	132,355
製造業	11,975	10,596	11,343	10,141	10,293	10,978	11,554	10,720	10,502	11,004	10,565	10,915	130,586
製造業	2,326	2,223	2,257	2,152	2,076	2,462	2,347	2,106	2,297	2,191	2,124	2,133	26,694
製造業	2,309	2,155	2,342	2,066	2,068	2,277	2,319	2,097	2,182	2,247	2,208	2,154	26,424
鉱業	15	17	19	12	15	14	14	14	24	16	22	16	198
鉱業	18	17	18	18	16	24	21	18	11	23	14	18	216
建設業	1,204	1,146	1,262	1,158	1,112	1,307	1,331	1,211	1,235	1,293	1,165	1,115	14,539
建設業	1,176	1,226	1,356	1,113	1,132	1,338	1,375	1,198	1,331	1,253	1,297	1,131	14,926
交通運輸事 業	390	264	247	246	190	218	229	222	227	204	202	289	2,928
交通運輸事 業	307	251	231	187	187	181	214	215	184	221	240	278	2,696
陸上貨物 運送事業	1,489	1,367	1,423	1,359	1,282	1,383	1,467	1,383	1,407	1,313	1,237	1,470	16,580
陸上貨物 運送事業	1,419	1,357	1,533	1,322	1,268	1,348	1,403	1,323	1,296	1,283	1,291	1,512	16,355
港湾 運送業	34	21	35	19	21	30	34	29	27	31	19	29	329
港湾 運送業	28	28	26	27	29	25	33	33	36	37	25	33	360
林業	93	116	104	103	87	87	88	90	98	112	104	94	1,176
林業	90	109	108	88	94	101	106	91	90	147	114	96	1,234
農業、畜 産・水産業	270	212	244	260	248	307	265	274	274	312	282	214	3,162
農業、畜 産・水産業	230	214	273	268	273	280	289	268	264	299	275	243	3,176
商業	2,209	1,879	1,749	1,696	1,701	1,716	1,893	1,716	1,852	1,800	1,640	1,851	21,702
商業	2,183	1,753	1,781	1,633	1,697	1,812	1,953	1,769	1,645	1,731	1,647	1,834	21,438
うち小売業	1,741	1,469	1,325	1,260	1,289	1,273	1,427	1,299	1,386	1,309	1,234	1,402	16,414
うち小売業	1,714	1,343	1,377	1,240	1,299	1,404	1,508	1,381	1,227	1,304	1,245	1,383	16,425
金融・広告	103	80	86	101	96	91	99	87	92	101	88	114	1,138
金融・広告	129	98	105	93	110	104	98	73	91	100	105	132	1,238
通信	337	171	180	183	138	187	193	153	175	159	189	209	2,274
通信	268	188	211	183	174	173	191	176	169	192	183	202	2,310
保健衛生業	1,686	1,325	1,418	1,409	1,434	1,535	1,512	1,418	1,388	1,476	1,373	1,263	17,237
保健衛生業	1,598	1,370	1,423	1,363	1,402	1,469	1,498	1,483	1,386	1,482	1,332	1,315	17,121
うち社会福祉施設	1,246	964	1,065	1,071	1,091	1,145	1,124	1,028	1,006	1,093	1,002	945	12,780
うち社会福祉施設	1,191	1,017	1,067	1,019	1,032	1,110	1,126	1,091	1,018	1,114	1,018	994	12,797
接客・娯楽	839	631	741	736	763	878	841	700	762	780	709	760	9,140
接客・娯楽	773	624	683	664	677	632	731	757	623	665	670	738	8,237
うち飲食店	453	339	436	424	429	540	503	419	455	462	418	426	5,304
うち飲食店	421	377	389	388	399	376	415	424	376	373	381	426	4,745
清掃・と畜	678	545	580	501	571	602	584	616	565	519	543	585	6,889
清掃・と畜	620	514	582	519	507	521	543	564	527	584	528	553	6,562
警備業	224	191	148	143	136	144	177	179	141	143	128	176	1,930
警備業	210	166	144	129	144	151	195	179	154	172	143	171	1,958
その他	653	512	520	498	516	583	531	487	566	525	527	521	6,439
その他	617	526	527	468	515	542	585	476	513	568	493	505	6,335

R4年
前年

注 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

別表7 業種、被災者年齢別死傷災害発生状況(令和4年/令和3年)

単位:人

	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	合計
全産業	2,460 2,440	8,122 8,088	7,815 7,920	7,562 7,947	8,850 8,996	10,806 11,134	14,635 14,827	17,196 16,540	16,921 16,324	15,481 14,858	11,384 11,307	7,995 7,567	3,128 2,638	132,355 130,586
製造業	423 431	1,894 1,731	1,909 1,953	1,870 2,040	2,153 2,147	2,481 2,544	3,054 3,139	3,461 3,312	3,320 3,136	2,736 2,698	1,826 1,808	1,085 1,106	482 379	26,694 26,424
鉱業	0 1	3 5	7 5	6 11	11 13	25 9	19 20	31 29	33 44	22 34	25 21	9 20	7 4	198 216
建設業	324 352	1,244 1,290	1,166 1,250	1,053 1,160	1,071 1,229	1,328 1,439	1,617 1,643	1,571 1,526	1,358 1,311	1,344 1,379	1,259 1,210	906 848	298 289	14,539 14,926
交通運輸事業	13 13	86 70	142 109	114 111	127 102	173 160	293 321	423 379	463 456	411 359	329 287	269 264	85 65	2,928 2,696
陸上貨物 運送事業	175 209	700 788	857 844	874 859	1,211 1,196	1,606 1,647	2,536 2,610	2,985 2,933	2,486 2,346	1,808 1,667	827 821	418 375	97 60	16,580 16,355
港湾 運送業	12 6	34 26	18 32	25 31	34 43	39 49	35 46	58 46	33 39	19 21	15 12	4 7	3 2	329 360
林業	13 14	79 69	68 78	73 101	113 118	143 151	142 119	112 116	91 113	125 128	100 109	85 82	32 36	1,176 1,234
農業、畜産・ 水産業	49 55	280 252	262 251	253 240	293 283	295 291	312 298	262 285	271 267	279 307	272 286	231 223	103 138	3,162 3,176
商業	455 516	1,286 1,335	1,075 1,144	1,105 1,101	1,209 1,264	1,498 1,630	2,249 2,175	2,770 2,671	2,892 2,818	2,873 2,670	2,238 2,237	1,438 1,370	614 507	21,702 21,438
うち小売業	402 449	987 1,072	770 831	772 754	823 881	1,062 1,178	1,584 1,530	2,054 1,970	2,228 2,224	2,270 2,127	1,803 1,856	1,172 1,136	487 417	16,414 16,425
金融・広告	2 6	45 67	77 81	78 85	83 81	76 80	120 125	165 187	188 219	157 154	72 68	54 66	21 19	1,138 1,238
通信	19 29	112 125	135 146	155 173	217 225	217 279	334 332	372 346	351 335	315 266	42 45	4 7	1 2	2,274 2,310
保健衛生業	78 79	638 654	870 852	829 930	986 990	1,365 1,276	1,718 1,827	2,284 2,265	2,646 2,593	2,442 2,445	1,804 1,758	1,198 1,117	379 335	17,237 17,121
うち社会福祉施設	61 60	443 468	611 608	599 665	718 726	986 954	1,266 1,381	1,675 1,697	1,956 1,933	1,822 1,800	1,390 1,380	944 874	309 251	12,780 12,797
接客・娯楽	784 634	1,110 1,058	557 506	454 404	491 459	569 564	746 745	931 800	909 787	927 821	750 752	665 541	247 166	9,140 8,237
うち飲食店	697 571	777 747	300 289	269 230	279 254	352 335	470 464	544 462	458 413	436 382	316 307	295 217	111 74	5,304 4,745
清掃・と畜	40 42	188 169	234 244	271 280	366 393	433 416	635 590	745 678	796 730	874 809	944 956	942 899	421 356	6,889 6,562
警備業	11 15	52 56	51 67	65 75	85 71	94 119	163 168	202 200	219 211	258 279	278 286	276 265	176 146	1,930 1,958
その他	62 38	371 393	387 358	337 346	400 382	464 480	662 669	824 767	865 919	891 821	603 651	411 377	162 134	6,439 6,335

R4年
前年

注 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

別表8 派遣労働者の労働災害発生状況

1 派遣労働者の労働災害による休業4日以上の死傷者数

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
派遣労働者	3,571	4,173	4,876	5,573	5,911	5,178	5,704	6,248
全労働者	116,311	117,910	120,460	127,329	125,611	125,115	130,586	132,355

注：派遣労働者は、派遣元から提出された労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症関係を除く）を集計したもの。

（参考）派遣労働者数

(万人)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
派遣労働者数	134	131	156	134	157	156	169

注：労働者派遣事業報告書（6月1日現在の状況報告）集計結果（令和4年は公表前のため不明）

資料出所：厚生労働省 職業安定局 派遣・有期労働対策部 需給調整事業課集計

2 派遣労働者の労働災害による死亡者数

全産業

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
派遣労働者	19	21	18	18	15	8	13	14
全労働者	972	928	978	909	845	784	778	774

注：派遣労働者の死亡者数は、死亡災害報告、災害調査等の結果（新型コロナウイルス感染症関係を除く）により、被災労働者の属性が派遣労働者と判断されたものを集計したもの。以下同じ。

業種別

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
製造業	4	8	4	4	8	2	3	6
建設業	10	7	6	5	6	1	2	0
陸上貨物運送事業	0	2	2	1	1	0	2	3
商業	0	0	1	1	0	0	1	0
上記以外の事業	5	4	5	7	0	5	5	5
計	19	21	18	18	15	8	13	14

3 派遣労働者の業種別労働災害による休業4日以上の死傷者数及びその割合

業種	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
製造業	1,824	56.3%	2,058	55.7%	2,240	54.0%	2,439	52.6%	2,484	52.4%	2,078	50.5%	2,365	51.8%	2,581	53.4%
建設業	59	1.8%	73	2.0%	88	2.1%	103	2.2%	83	1.7%	83	2.0%	92	2.0%	99	2.1%
陸上貨物運送事業	456	14.1%	522	14.1%	588	14.2%	712	15.4%	734	15.5%	612	14.9%	658	14.4%	669	13.9%
商業	311	9.6%	381	10.3%	419	10.1%	502	10.8%	533	11.2%	427	10.4%	436	9.5%	477	9.9%
上記以外の事業	592	18.3%	662	17.9%	810	19.5%	881	19.0%	909	19.2%	913	22.2%	1,016	22.2%	1,003	20.8%
計	3,242	100%	3,696	100%	4,145	100%	4,637	100%	4,743	100%	4,113	100%	4,567	100%	4,829	100%

注1：派遣先から提出された労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く）を集計したもの。

注2：建設工事の施工管理業務は、建設業であっても労働者派遣の禁止対象とされていない。

注3：派遣労働者には、実態として派遣労働者と判断されたものを含む。

別表9 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況（令和4年・業種別内訳）

業 種	死傷者数（人）
製造業	4,197
鉱業	15
建設業	2,766
交通運輸事業	1,105
陸上貨物運送事業	503
港湾運送業	112
林業	37
農業・畜産・水産業	178
商業	2,304
うち小売業	1,370
金融・広告業	166
通信業	432
保健衛生業	138,752
うち医療保健業	74,594
うち社会福祉施設	63,916
接客娯楽業	1,419
うち飲食店	708
清掃・と畜業	472
警備業	218
その他の事業	3,313
全業種計	155,989

労働者死傷病報告により作成